

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

1 国際情勢の特徴

不安定要因の拡大

八〇年代に入ってから世界的に政治経済上の不安が急速に高まってきたが、八一年後半から八二年前半にかけては、不安定要因がいつそう拡大してきている。依然として継続しているイラン・イラク戦争、イスラエルとPLO(パレスチナ解放機構)との戦争、ソ連のアフガニスタンへの武力侵攻、ポーランドの政情不安、イギリスとアルゼンチンとのあいだのフォークランド紛争など、世界各地において武力による対決が目立ってきている。

またレーガン米大統領は、ソ連にたいする軍事力強化をいつそう促進するとともに経済制裁の動きを強めてきた。しかしこのようなアメリカの強硬政策にたいして、西ドイツ・フランスなどのEC諸国の多くは反対の姿勢をとり、また米ソの果てしない軍備拡張と核戦争勃発の危険に反対するいわゆる反核運動が、ヨーロッパ、アメリカにおいて高揚をみるにいたった。

以上のような政治的不安定要因拡大の経過をみると、まず中東においては八一年一〇月エジプトのサダト大統領がテロの凶弾に倒れ、そのあとを引き継いだムバラク政権は穏健な現実主義路線をとり、八二年四月二五日には、一五年間もイスラエルの支配下にあったシナイ半島が、全面的にエジプトに返還された。このことは中東和平の実現にとって大きな意味をもつものであったが、しかし一方においてイスラエルは、八二年六月、突如レバノンへの全面侵攻を開始し、首都ベイルートを包囲した。かくしてPLOは、イスラエルによって武力的に制圧され、レバノンからシリアその他の国に退去せざるをえない状態に追いこまれた。

八二年四月二日、アルゼンチン軍は、イギリスと領有権を争ってきたフォークランド諸島の中心地であるポートスタンリーを占領した。イギリスはただちにアルゼンチンと断交し、機動艦隊を同島に派遣し、戦争状態となったが、アルゼンチン巡洋艦の撃沈、アルゼンチンのフランス製ミサイル「エグゾセ」による英駆逐艦「シェフィールド」の撃沈、英機動部隊のフォークランド上陸、ポートスタンリーの包囲攻撃と戦闘はしだいにエスカレートし、六月中旬にいたって、ついにアルゼンチンはイギリスにたいして降伏せざるをえなくなった。この紛争によってイギリスのサッチャー保守党政権にたいする支持率は急回復する結果をもたらした。

アメリカのレーガン政権は、強いアメリカへの復活を標榜し、軍事力の強化をおこなう一方において、対ソ強硬路線をおし進めつつある。ソ連のアフガン侵攻にたいする制裁措置、ポーランド危機をめぐる対ソ制裁をはじめ、中東や中南米の紛争にたいする介入も、タカ派的な軍事的圧力を加える傾向が顕著である。このような強硬路線は、必然的に東西緊張を高めるばかりでなく、同盟国内部においてさえ対立を生み出す原因となっている。すなわち八二年六月四日からひらかれた第八回先進国首脳会議においては、対ソ信用規制の問題をめぐってアメリカとヨーロッパ諸国との間に対立を

露呈する結果をもたらした。

ヨーロッパにおいては、八一年秋から反核運動が活発になった。すなわち一〇月一〇日の西ドイツボンにおける平和デモをはじめとして、ローマ、ヘルシンキ等でも集会やデモがくりひろげられた。アメリカにおいても、八〇年に「核兵器凍結会議」が結成され、全米四三州に組織を広げ、約二万人が活動している。また八二年六月一〇日、第二回国連軍縮会議にむけての「ニューヨーク・反核デモ」は一〇〇万人の人々を動員した。このような世界的規模における反核運動は、米ソ両国が軍縮提案をせざるをえない圧力として作用しているといつてよい。

世界経済の動向

第二次石油危機をきっかけにして世界のほとんどの国がスタグフレーション（インフレと不況の共存）の状態におちいり、それにたいする政策としてイギリスのサッチャーやアメリカのレーガンの政策に典型的に示されているようなインフレ封じ込め政策が採用されている。アメリカにおいては、ようやく二ケタインフレが終熄する気配をみせているが、他方において八一年の第4四半期が前期比・年率にしてマイナス四・五%、八二年第1四半期が同じくマイナス四・三%と、マイナス成長が2四半期つづき、その後も景気は低迷している。このような景気の悪化は、必然的に失業の増加をもたらし、八二年四月に失業者はついに一〇〇〇万人を超え、失業率も九・四%となった。

アメリカの不況をもたらしている一つの要因は、なにより財政赤字にもとづく高金利にある。たとえば八二年下半期における公共部門の資金調達規模は九〇〇億ドルにもものぼるといわれ、このような資金の需給関係からいっても、金利は上昇せざるをえない。高金利は、アメリカ経済にさまざまな影響を与えているが、第一は設備投資を困難にし、労働生産性が上昇しないためアメリカ産業の国際競争力が低下していること、第二に高金利が世界中の短期資金を吸収したことによる大幅なドル高で、国際競争力低下のいちじるしいアメリカ輸出産業にいつそう打撃を与えた。要するにアメリカ経済は、財政赤字→高金利→不況→税収不足→財政赤字拡大→高金利といった悪循環におちいっており、そのためレーガン大統領はその公約に反する増税に政策転換することを余儀なくされている。

以上のようなアメリカ経済の停滞は、労使関係にも大きな影響を与えざるをえない。たとえばアメリカの自動車産業の業績が悪化した主要な理由は、最強の競争相手である日本の自動車メーカーとのコスト差にあった。コストのなかでも賃金関連コストは、時間当たり日本の九ドル一〇セントにたいして、アメリカ(GM)は一三ドル五三セントである。このような事実を背景にUAW(アメリカ自動車産業労働組合)とGM、フォードの二大自動車メーカーとの労働協約改訂交渉において労働組合側は、大きな譲歩をせざるをえなかった。すなわちUAWとフォードの協約をみると、賃金については八四年九月まで基本賃率は凍結され、賃上げは認められていない。またインフレ率にスライド調整する生計費条項(COLA)も修正され、支払いが延期された。しかし雇用については、一五年以上の先任権をもつ従業員は、レイオフされても退職あるいは五二歳までは賃金の五〇%がもらえる所得保証計画が合意され、さらに部品・製品の外部調達を理由に、工場・事業所を閉鎖することを二年間中止する条項がもりこまれた。このようにアメリカの労働組合は、賃金よりむしろ雇用を重視したといつてよい。

一方、EC加盟主要一〇カ国の状況を見ると、平均では八〇年の秋以降工業生産がまったく横ばいになった。EC諸国のなかで主導的な役割を果たしてきた西ドイツは、八一年の実質経済成長率はマイナス〇・五%となっており、また国際収支の赤字もOECD加盟国中最大である。このような状況のもとでECの失業者数は、八二年一月まで一〇七〇万人に達し、失業率は平均で九・七%であ

る。このなかでフランスとイタリアは、失業の増大がしだいにとどまる傾向を示しているが、西ドイツでは急増をつづけており、電機産業において第二位のテレフンケンが倒産するという深刻な事態になっている。イギリスの失業はECのなかでもっとも多く三〇〇万人に達している。

不況であるにもかかわらず、EC諸国の消費者物価の上昇率は依然として高く、八二年一月における対前年同月比で一・五%の上昇となっている。西ドイツ六・三%、オランダ七・三%は良好なほうであり、イギリス一・二%、フランス一・三・八%、イタリアでは一七・五%となっている。ゼロ成長のもとで物価が二ケタの伸びを示しているのは、典型的なスタグフレーションといってよいであろう。

以上のようなEC諸国の景気後退の原因は、第一に第二次石油危機の克服が不十分なこと、第二にアメリカの高金利によって不況克服の経済政策を採用することが制約されていること、第三にエレクトロニクスの開発に立ち遅れたため産業構造の転換が思うにまかせなかったことなどをあげることができる。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
